

経営協議会学外委員の意見を活用した法人運営の主な改善事例

第2回（令和元年11月18日）（教育）

- ・18歳人口の減少など厳しい環境の中、右肩上がりのデータの数値は素晴らしい。ただ、今の数値は、数年前からの取組みの成果の賜物であり、今後、継続的に向上させるためには、引き続き努力が必要と思う。
- ・特に、グローバル人材育成に関して、留学の体験発表を聞くと、良い経験をしていることが伝わってくるため、ぜひ推進していただきたい。

海外派遣については、令和元年度では延べ706名（平成30年度697名）となっており、国立大学法人の中で4位の派遣率である（国立大学協会が実施している「国立大学における教育の国際化の更なる推進について」第7回フォローアップ調査により）。

英語だけで修了できる Global Green Energy and Electronics Course が生命体工学研究科に新設され、全学で合計5コースとなった。

宇宙分野においては、Bryce Space and Technology が平成31年2月に発行したレポート「Smallsats by the Numbers 2019」によると、運用する小型・超小型衛星の数において、本学は大学・学術機関の中で世界1位となっており、これは、2018年から連続しての1位となっている。

志願倍率も、九州以外からの関心が高まり、上昇した。AO入試は平成30年度から大阪会場での実施を開始し、令和2年度は東京でも実施予定である。

18歳人口の減少の中ではあるが、引き続き本学を知ってもらい、本学で学びたいという志願者を増やす努力を行う。

第1回（令和元年6月19日）（研究）

特筆すべき実績は、主張していった方が良いと思う。

産業界との共同研究費は、3.9億円(2015)から8.6億円(2019)と4年で2倍近く増加しており、産学連携による10件の共同研究講座(2016設置)の効果(約3.2億円)も大きい。

民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額(2018)は、第7位である。(平成30年度大学等における産学連携等実施状況により)。

国際共著論文の割合についても、2015年度比で約11%の増加をしており、論文数自体も100編以上の増加をしている。

国際連携においては、プトラ大学と2件、台湾科技大学と5件の国際共同研究を支援し、今年度新たに、ペトロナス工科大学との2件を支援している。国内では、情報通信研究機構と5件の組織的な共同研究支援を開始した。

地域連携としては、北九州市、(株)安川電機、北九州産業学術推進機構との連携事業であ

る「革新的ロボットテクノロジーを活用したものづくり企業の生産性革命実現プロジェクト」において、副理事（地方大学・地域産業創生事業担当）を新たに任命し、推進している。

第2回（令和元年11月18日）（広報）

博多大丸やRKB毎日放送との広報活動は、効果的・理想的である

広報活動においては、8月に実施した本学110周年記念フォーラムの開催に併せ、110周年記念特設サイトを開設し110周年に関する行事を網羅的に発信、大学ブランディング及び当該フォーラム告知広告の掲出及び来場者へ冊子「KYUTECH LAB」や研究シーズ集を配布し、本学の研究をわかりやすく発信する等の広報施策を実施した。

結果として、フォーラムには250名を超える参加者があり、また、制作したブランディング広告については広報専門誌「BRAIN」「AD SELECT」において紹介されるなど反響を得た。

課題でもあった本学の研究力をわかりやすく広く社会に周知するため、KYUTECH LABと題した企画を実施し、ウェブサイト、冊子、イベントでのパネル展示と多面的な展開を行った。また、他分野の企業との繋がりを構築し、博多大丸でのコラボイベント（サイエンスカフェや、プログラミング教室など）を実施、RKB毎日放送とは連携協定を締結し、本学の研究をテーマとした番組5回に渡り放送されるなど効果的な広報活動に繋がった。

第2回（令和元年11月18日）（社会貢献）

- ・北九州市においても、ふるさと納税を活用して大学を応援することについて、来年度の実施に向けて検討を進めている。
- ・未来思考キャンパスにおいて、ローカル5G実証試験を検討中とのことだが、進展具合はどうか。

自治体との連携として、令和元年10月1日から、飯塚市のふるさと納税の応援メニューに「大学応援寄附金（九州工業大学情報工学部への応援寄附金）」の項目が設けられた。

北九州市との間では、本学からふるさと納税による大学支援制度の設置を提案し、調整を進めた結果、令和2年4月1日から開始されることとなった。

令和2年2月28日開催の国家戦略特別区域会議において、インフラ点検分野での近未来技術活用の実証・実装の加速化に向けて、広帯域電力線搬送通信設備に関する規制緩和を北九州市と共同で提案した。今後も、関係省庁等との協議を進め、規制緩和実現に向けた働きかけを行っていく。

未来思考キャンパスとして、戸畑キャンパス内にローカル5G環境を整備するため、株式会社QNetが、総務省よりローカル5Gの商用利用が可能となる無線局免許を、2020年3月30日に、九州で初めて受領し、産学連携としては全国初の取組みとなった。産学連携した共同研究を進め、5Gを活用した社会課題の解決や新たなサービスの創出を目指し、この共同研究には学生にも積極的に参加し、未来を思考・創造できる人材輩出を目指している。

第2回（令和元年11月18日）（研究）

良い数字だけでなく、悪くなった数字の推移も資料にあると改善の提案ができるのではないかと思う。

学内向けの資料において、現状の課題・問題点をあげ、今後の取り組むべき課題を学内に共有するように改善した。